

災害科学国際研究所の発足と 30 号発刊に寄せて

東北大学災害科学国際研究所

今村文彦

昭和 59 年 3 月に、東北大学工学部に「津波防災実験所研究報告 第一号」が発刊されました。前年に発生した昭和 58 年 5 月 26 日 日本海中部地震津波に関する論文及び調査報告を中心にまとめられました。当時のカラー写真、現地調査結果なども含めて 267 ページの分量です。その後、附属災害制御研究センターの発足と共に、第 8 号から報告書名も「津波工学研究報告」に変更し、現在に至っています。第 18 号では、表紙や報告書のレイアウトも一新しております。

第一号から第 29 号までの目次及び報告書本文 (PDF) については、以下を参照してください。
<http://www.tsunami.civil.tohoku.ac.jp/hokusai3/J/publications/publications.html>

平成 23 年 3 月 11 日、東北地方を中心に甚大な被害が発生した東日本大震災により、我が国はもちろん、世界にとっても忘れ難い年になりました。M9 の地震により発生した津波により 2 万名もの犠牲者を出しました。原発事故も重なり、人類の経験のない複合災害になりました。東日本大震災は、その規模や広がりにおいてこれまでにない大きなものであり、被災地復興は長期間を要するものと考えられています。日本が今回の得られた教訓や、今後の自然災害に対する対策など、日本国内からより積極的に情報発信していくことが重要であると考えられます。

東日本大震災という未曾有の災害を経験した東北大学は、新たな研究組織「災害科学国際研究所」を設立し、東北大学の英知を結集して被災地の復興・再生に貢献するとともに、国内外の大学・研究機関と協力しながら、自然災害科学に関する世界最先端の研究を推進いたします。

<http://www.irides.tohoku.ac.jp>

東日本大震災の経験と教訓を踏まえた上で、わが国の自然災害対策・災害対応策や国民・社会の自然災害への処し方そのものを刷新し、巨大災害への新たな備えへのパラダイムを作り上げるひつようがあります。このことを通じて、国内外の巨大災害の被害軽減に向けて社会の具体的な問題解決を指向する実践的防災学の礎を築くことを目標としました。

災害科学国際研究所が推進する自然災害科学研究とは、事前対策、災害の発生、被害の波及、緊急対応、復旧・復興、将来への備えを一連の災害サイクルととらえ、それぞれのプロセスにおける事象を解明し、その教訓を一般化・統合化することです。

東日本大震災における調査研究、復興事業への取り組みから得られる知見や、世界をフィールドとした自然災害科学研究の成果を社会に組み込み、複雑化する災害サイクルに対して人間・社会が賢く対応し、苦難を乗り越え、教訓を活かしていく社会システムを構築するための学問を「実践的防災学」として体系化し、その学術的価値を創成することを災害科学国際研究所のミッションとしております。

東日本大震災の被災自治体等との連携を強化し、被災地の復興への具体的貢献を果たしながら、複雑化・多様化する自然災害のリスクに対応できる社会の創成を目指し、新たな防災・減災技術の開発とその社会実装に取り組む。災害という脅威を防ぎ止めるだけでなく、人間・社会が賢く備えて対応する、さらに災害による被害や社会の不安定から回復しながら教訓を語り継ぐ災害文化を醸成し、社会システムにそれを織り込んでいきたいと思っております。

今回のような地球規模の津波災害発生とその波及機構の解明、東日本大震災の被害実態と教訓に基づく防災・減災技術の再構築などを研究し、津波工学研究報告に掲載しておきたいと思っております。